

地方都市行政調査 報告書

委員会	総務委員会		
調査日	10月28日(水)	調査場所	新潟県新潟市
委 員	委員長 古性重則 副委員長 うすい 浩一 ぬかが 和子 委員 渕上 隆 新井 ひでお 吉岡 茂 市川 おさと おぐら 修平		

調査項目	大学との連携の推進について
調査の目的	市では、平成27年6月にそれぞれ専門性の異なる7大学で構成する「新潟都市圏大学連合」と包括連携協定を締結。新たな連携協定の締結によって見込まれる、学生と地域との関わり、地域課題の解決等に向けた取り組みについて学ぶ。
調査内容	<p>《平成27年6月新潟都市圏大学連合と包括連携協定》</p> <p>中小規模の学校が集まることで新潟大のような総合力を発揮でき、若年層の転出や高齢者の孤立等、市の課題について市と一緒に取り組みたいと話があり、連合との協定に至る。締結によるメリットは、計画的に事業を進められ連携が継続できる、窓口が明確になる、連携協議会の開催で事業が円滑に進めることができる等がある。</p> <p>《学生との連携事業の事例》 年々連携数は増えている</p> <p>大学連携新潟協議会との連携事業（平成20～24年度実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学への研究委託事業が主。「食育・健康づくり」研究事業、「超高齢社会への対応」研究事業。研究で導き出された提言に基づき各課で実現に向け取り組みを実施。 <p>新潟市・8大学連携シンポジウム（平成25年度実施）</p> <p>単に研究だけでなく学生を巻き込む形で進める。学生はシンポジウムの運営にも携わり、行政と大学との関係を市民に知ってもらうことを目指し開催する。</p> <p>「学生による政策提案プログラム」（平成26・27年度実施）</p> <p>行政・地域と学生で取り組む「新たな」大学連携として推進。平成26年度は、全4回の連続講義と現場ヒアリングで学生が政策を立案。優秀な提案は表彰を実施。</p>
主な質疑	<p>(問)「新潟市版ネウボラ」等の連携事業は、学生が自主的に作成しているのか。</p> <p>(答)学生自らがテーマ設定、調べて提案。どんな方向性で調べるかでヒントは行政側も出したが、基本的に学生が自分たちで考え提案したもの。</p> <p>(問)平成20年から22年に実施した事務について。行政評価の公開は。</p> <p>(答)当時は大学研究者への委託事業で委託費用が発生。市では事務事業評価の代わりに組織目標制度を取り入れている。今は、政策提案プログラム等学生とも協働でやって行くということで、当時とは事業も若干変わってきている。</p> <p>(問)国のCOC+補助事業。市ではどう動こうとしているのか。</p> <p>(答)今後具体的に検討。骨格は大学が進めるが行政も参加しての意見出しある。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	新潟市は、行政と大学との連携を常に進化させながら、大学と学生、企業、地域社会、さらには国家戦略特区として拠点となる産業分野においてもその連携の幅を広げている。人口流出や急激な高齢化等、地方都市として抱える課題を逆手にとつて連携事業のテーマにするなどその多様な取り組みは大いに参考になった。当区でも大学との連携事業の多様性についてさらなる調査・研究を続けて行く必要がある。

地方都市行政調査 報告書

委員会	総務委員会		
調査日	10月29日(木)	調査場所	新潟県長岡市
委 員	委員長 古性重則 副委員長 うすい 浩一 ぬかが 和子 委員 渕上 隆 新井 ひでお 吉岡 茂 市川 おさと おぐら 修平		
調査項目	長岡防災シビックコア地区の整備について		
調査の目的	防災性の向上と快適な都市生活を支える広域拠点の形成の実現を目指す、防災シビックコア地区を中心とした市の防災体制強化に向けた取り組みについて学ぶ。		
調査内容	<p>市は、平成16年7月に新潟・福島豪雨、同年10月に中越大震災、平成19年には中越沖地震、平成23、25年には豪雨、度々の雪害など様々な災害を経験。日本一災害に強い都市の実現を目指し、平成18年防災体制強化の指針をまとめる。</p> <p>地域防災計画の見直し：市は全国から寄せられた救援物資の取扱いに苦慮し、「災害発生直後における個人からの救援物資を受け取らない」ことを計画に明記。</p> <p>各種災害対応のマニュアルの作成：小中学校へ学年別に3種類の防災教材を作成。</p> <p>市民向け防災パンフレットの作成：洪水、土砂災害、津波のハザードマップ作成。</p> <p>災害情報伝達体制の整備：緊急告知FMラジオの緊急割り込み放送。</p> <p>避難所の環境整備：地域の避難所としての学校づくりを既存と改築学校別に行う。</p> <p>中越市民防災安全大学の開講：防災リーダーの育成で市民安全ネットワーク形成。</p> <p>長岡防災シビックコア地区の概要 以下の内容で現地の見学を行う。</p> <p>市は、旧国鉄事業団保有の旧長岡操車場跡地を利用して長岡防災シビックコア地区を整備。中越大震災当時は仮設住宅が建設された。全国で18のシビックコア地区（平成18年3月末現在）が策定されるが「防災」と名が付くものは市が全国初。</p> <p>長岡市民防災公園</p> <p>飲料水兼用の大型防火水槽（100m³）。多目的広場は、平常時、フリーマーケットやイベント等を開催するも、災害時は住民の避難場所、避難生活テントスペース、緊急ヘリポートとして利用が可能。災害用トイレ（合計24基）を設置。</p> <p>ながおか市民防災センター（平成22年4月開館）</p> <p>長岡市オリジナルの「子育ての駅」と「市民防災の拠点」機能が融合した全国初の施設。子育ての駅（ぐんぐん）は、子育て支援の拠点施設で保育士が常駐し子育てに関する相談ができるほか、防災学習・地域防災力育成の拠点。屋根付き広場は、雨や雪の日でも子どもたちが遊べるローラースライダーと砂場が設置されるが、災害時は、緊急物資の一時避難場所として活用可。東日本大震災時も防災拠点としてボランティアと一緒に物資の仕分け作業が行われた。また、市民防災センターには災害ボランティアセンターも設置され、防災活動の拠点となる。</p>		
委員長所見・区政に活かせる点等	長岡市では、地区内の施設等を子育ての相談窓口や防災学習施設、公園等として利用しながら、災害時は緊急物資の一時避難場所や物資仕分け場所、災害ボランティアセンターとして活用可能とするなど、その活用方法は大いに参考になった。当区も、防災拠点施設のあり方についてさらなる調査・研究を続ける必要がある。		

地方都市行政調査 報告書

委員会	総務委員会		
調査日	10月30日(金)	調査場所	石川県金沢市
委 員	委員長 古性重則 副委員長 うすい 浩一 ぬかが 和子 委員 渕上 隆 新井 ひでお 吉岡 茂 市川 おさと おぐら 修平		

調査項目	金沢学生のまち市民交流館について
調査の目的	平成24年に開設した「金沢学生のまち市民交流館」を利用して、学生のまちとしての個性と魅力を推進している施策について学ぶ。
調査内容	<p>市は、明治に旧制高等中学校が設置された歴史を背景に学生のまちとしての伝統を継承させてきた。しかし、現在は学生と市民との交わりの希薄化、まちに対する関心の低下、金沢の歴史・文化に触れる機会の減少等の課題が生じている。そこで「金沢市における学生のまちの推進に関する条例」(全国初、平成22年4月1日施行)を制定。学生とまちとの関係を深めるとともに、自主的なまちづくり活動に対する支援を図り、もって協働による市政の推進に資することを目的として、金沢学生のまち市民交流館を平成24年に設置する。</p> <p><コーディネーターの配置> 交流館には、コーディネーター3名が交代で配置。それぞれ、市民活動やNPO活動得意とする方、学生の活動得意分野とする方など得意分野が異なっていて、学生及び市民のまちづくり活動の相談窓口としている。</p> <p>約40の学生団体が交流館を拠点に活動。今年3回目となるイベント「オープンシティイン金沢」は、大学のオープンキャンパスをイメージしたので、金沢まちづくり学生会議のメンバーが発案・企画。新入生中心に約250名の学生が参加、金沢の魅力や学生の活動を知ってもらうツアーやイベントを実施。</p> <p>他にも、全国への発信事業として、「歴史的空間再編コンペティション」(学生の建築コンペを交流館で開催。学生が企画、運営。)「慶應大学学生と金沢の学生による魅力発信交流プロジェクト」として、「かなざわ娘」プロジェクト(伝統工芸や食文化について企業と連携し商品開発を行う)や「まちなか語らい Campus」プロジェクト(学生と社会人が交流できる相席の環境を創出)を実施。</p> <p>市は、学生には、まちを元気にする活力、まちの雰囲気をつくるクリエーター、多様な世代に刺激を与える存在として期待を寄せている。</p>
主な質疑	<p>(問) 18の大学で3万人以上の学生が在学。その中で金沢に残る学生の割合は。</p> <p>(答) 県内に残る学生は約4割。6割が県外に出ていく。5割の方に残って頂くことを目標にしている。交流館で活動している学生は県外からが多いが、活動を通して金沢を好きになりこちらで就職も決まった方も多くいる。この交流館を通じて、金沢のことを好きになる学生が増えればと考えている。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	金沢市では、歴史的な背景からも大学がというより学生が存在することがまちの活力となると認識、学生が市民と交流する機会や場の提供が必要と捉え、交流館を設置した。当区も、学生の流入によって区内の様子が変化する中、学生と区民との交流事業やまちと学生とのあり方については、今後も研究を重ねていく必要がある。